

平成 16 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成15年11月17日

上場会社名 富士重工業株式会社
 コード番号 7270
 (URL <http://www.fhi.co.jp/fina/index.html>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長
 氏名 竹中 恭二

問合せ先責任者 役職名 総務部長
 氏名 荒井 良明

TEL (03)3347-2005

決算取締役会開催日 平成15年11月17日

親会社名 (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率 - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日~平成15年 9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	665,389	2.6	18,308	50.4	24,476	21.6
14年9月中間期	648,474	1.7	36,946	15.7	31,231	16.6
15年3月期	1,372,337		67,521		58,566	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	19,404	16.2	26.15		24.99	
14年9月中間期	16,705	5.0	22.47		21.41	
15年3月期	33,484		44.84		42.91	

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 19 百万円 15年3月期 12 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 742,134,813株 14年9月中間期 743,378,996株 15年3月期 743,083,117株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	1,367,514	450,080	32.9	578.22
14年9月中間期	1,222,991	398,575	32.6	536.91
15年3月期	1,344,072	411,252	30.6	553.90

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 778,391,842株 14年9月中間期 742,349,352株 15年3月期 742,164,860株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	25,930	57,384	19,918	158,425
14年9月中間期	53,623	44,924	9,361	129,891
15年3月期	108,063	56,088	11,689	169,944

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 67社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 なし

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) なし 持分法(新規) なし(除外) 1社

2. 16年3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日~平成16年 3月31日)

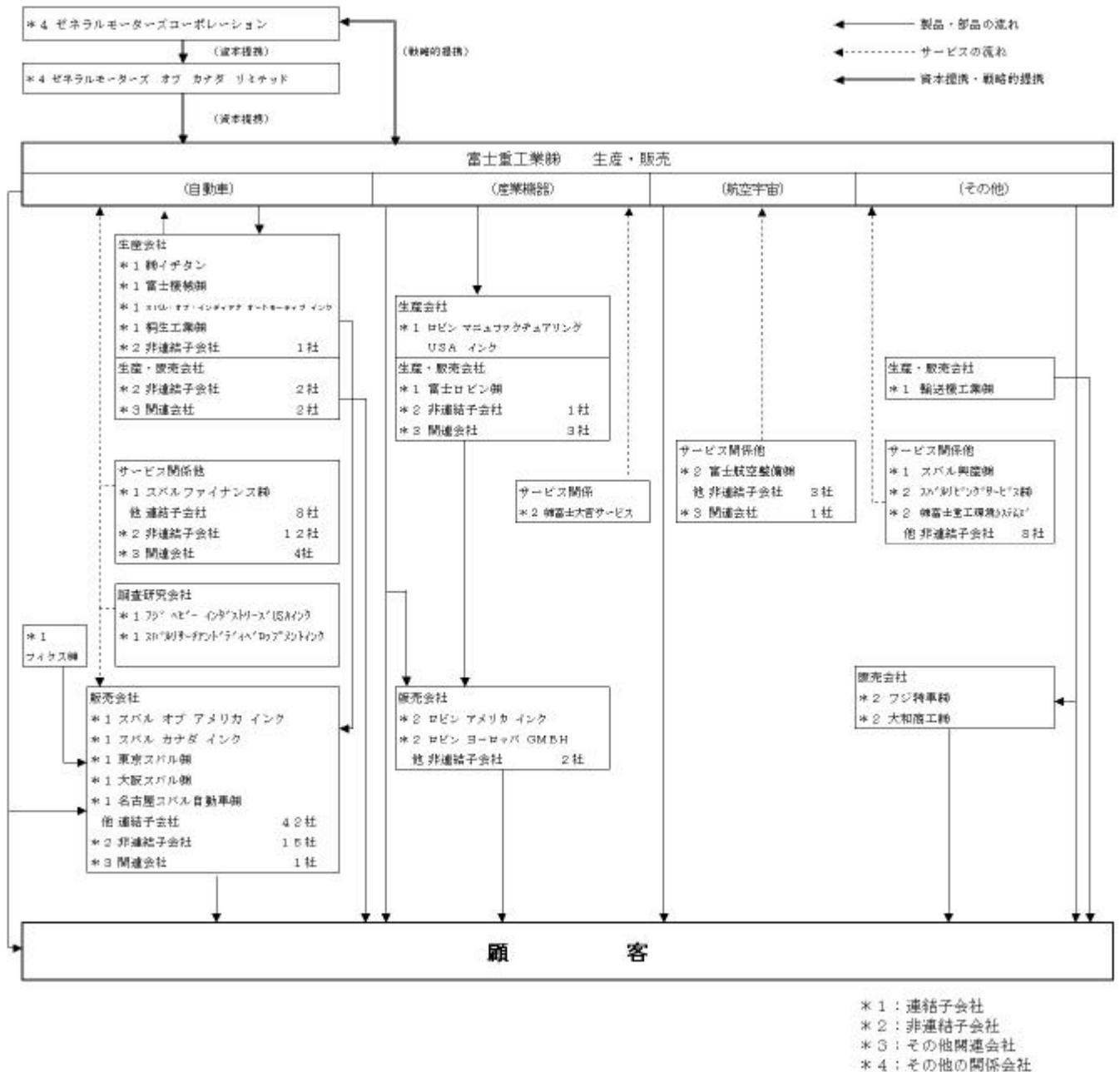
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,430,000	58,000	36,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円25銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社119社、関連会社11社及びその他の関係会社2社(平成15年9月30日現在)により構成）においては、自動車部門、産業機器部門、航空宇宙部門及びサービス・その他の4部門に関する事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっています。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、以下を企業理念としております。

常に先進の技術創造に努め、お客様に喜ばれる高品質で個性のある商品を提供します。

常に人、社会、環境の調和を目指し、豊かな社会づくりに貢献します。

常に未来を見つめ国際的な視野に立ち、進取の気性に富んだ活力ある企業を目指します。

こうした企業理念のもと、当社では『存在感と魅力ある企業』を経営ビジョンとして掲げ、企業価値を向上すべく努力を重ねております。そして自動車をはじめ、航空宇宙、産業機器など様々な事業分野で、スバルならではの、富士重工業ならではの高品質で個性ある商品を提供することを通じ、社会と共に発展・飛躍し、お客様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様の満足と信頼を得られる企業を目指してまいります。

2. 中長期的な会社の経営戦略

当社では昨年5月に平成14年度から平成18年度までの5カ年を対象とする新中期経営計画FDR-1 (Fuji Dynamic Revolution - 1) を発表し、この計画に沿った活動を推進しております。

FDR-1では、『プレミアムブランドを持つグローバルプレイヤー』を中長期的なビジョンに掲げ、自動車事業を中核に生産、販売、研究開発、アフターサービスなどあらゆる活動を通じて、全世界のお客様に認知されうる特別な価値と信頼あるブランド力をもつ企業グループとして、確固たる地位の確立を目指しております。

FDR-1の初年度として昨年は、社内カンパニー制の導入による経営機構の刷新や、不採算事業の撤退などの改革テーマに取り組み、着実に成果をあげることが出来ました。2年目を迎えた今年、当社では「知性」を感じ「感性」に訴えるクルマ、ドライバーに「感動」をもたらすようなクルマ作りへの思いを「Think・Feel・Drive・」というブランドメッセージに込めて世界へ発信し、新たな商品の提案とともにブランド戦略をより加速してまいります。この上期には当社のフラッグシップカーである新型レガシィを市場投入し、好評を頂くなかで、7月には目標とした月販1万台を上回る販売を達成し、順調なスタートを切ることができました。これを皮切りにこの10月にはレガシィに最低地上高を高めたクロスオーバースポーツワゴン「アウトバック」を追加発売するとともに、さらに年内には全く新たなコンセプトの新型軽自動車の発売を予定しております。こうした新しい商品をはじめとして、販売、サービスなど全ての領域で、常に新たな価値創造をお客様へ提案する活動を弛まなく続け、経済環境の変化に対応しながら、FDR-1を一步一步着実に前進させ、5カ年計画の達成を目指してまいります。

またGMグループの一員として、開発・生産・販売等あらゆる領域においてグループ内での協力体制を強化し、相互でのシナジーを一層拡大すべく活動を展開し、GMグループならではのグローバル経営の強化へ取り組んでまいり所存です。

3. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営課題のひとつと位置づけ、長期的に安定した配当を堅持していく方針です。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、魅力ある商品展開のための研究開発や生産・販売体制の強化など、将来の成長、発展に根ざした投資へ充当してまいります。

4. 会社の対処すべき課題

当社では、昨年発表した新中期経営計画FDR-1のもと、商品開発から販売体制に至るまで全ての領域で改革課題へ取り組み、経営環境の変化に対応しながら中長期的な目標やビジョンを実現し、常にお客様本意の経営で企業価値を高めていくことを重要な課題と考えております。5ヵ年計画の初年度として昨年は、不採算事業からの撤退や経営機構の刷新など計画を上回る実績を上げましたが、当中間期における今年度の経営環境は、北米市場における販売競争の熾烈化や、依然として根強い国内のデフレ圧力に加え、急速な円高など引き続き厳しい状況にあることから、経営資源の「選択と集中」の徹底と同時に、より一層の原価低減や販売施策の推進を通じて、2年目としての取り組みを強化してまいります。

この他にも今後、ますます重要度が高まる地球環境問題やコンプライアンス(法令遵守)などの課題についても積極的に対処し、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主やお客様をはじめとする全てのステークホルダーの信頼に沿うべくコーポレート・ガバナンス強化に取り組んでおります。

取締役会および監査役会において、重要な業務執行の決定や監督および監査を行っております。取締役会は取締役8名により構成され、業務に関する意思決定の迅速化を図っております。監査役会は監査役4名により構成され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行っております。

また、取締役会の前置き機関として経営会議を置き、全社的経営戦略及び重要な業務執行の審議を行っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は平成11年6月より執行役員制を採用し、各事業の管理執行責任を明確化する経営体制をとってまいりましたが、昨年6月に自動車事業を中核とする事業持ち株会社型社内カンパニー制への経営体制改革を行い、経営と執行の機能分離の一層の明確化、従来以上の経営のスピードアップを図りました。

また、激しい経営環境の変化に機動的に対応するとともに、コーポレート・ガバナンスをより充実させるため、本年6月に取締役、執行役員の任期を2年から1年に短縮しました。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

昨今のわが国経済において、一部に景気回復の動きが見られるものの、引き続き厳しい経営環境のなか、当中間期は自動車部門の国内で総販売台数は減少しましたが、5月に発売した新型レガシィが好調に推移したほか、海外では主要地区で堅調な販売を維持することができました。これらのなかで連結売上高は、海外子会社の換算レート差が大きく影響したものの、今年1月に完全子会社となった米国の現地生産会社の受託生産が寄与し、6,653億円と前年同期に比べ169億円(2.6%)の増収となりました。利益面につきましては、新型レガシィ発売による利益への貢献や各種費用の低減に努めましたが、為替レート差および北米における販売費の増加等により、営業利益は183億円と前年同期に比べ186億円(50.4%)の減益となりました。しかし経常利益は、米国の現地生産会社の完全子会社化に関する連結調整勘定の償却や米国子会社の損益換算に係る為替差益等の増益要因があり、244億円と前年同期に比べ67億円(21.6%)の減少に留まりました。なお、当中間期は有価証券の売却や前年同期に計上したバスおよび車両事業の撤退に伴う損失がなかったことなどの増益要因に加え、税負担の軽減もあり、当期純利益につきましては、194億円と前年同期に比べ26億円(16.2%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(自動車部門)

国内の登録車につきましては、5月に発売した新型レガシィが発売後好調に推移し、上期で31千台(前年同期比34.6%増)となり、苦戦を強いられたインプレッサやフォレスターの落ち込みをカバーすることができました。その結果、登録車全体では52千台(前年同期比7.2%増)となりました。

一方、軽自動車は、プレオが他社の新型車攻勢の影響を受け、27千台(前年同期比30.6%減)と大幅に減少しました。サンバーにつきましては、昨秋のマイナーチェンジ以降、好調な販売を続け34千台(前年同期比5.9%増)となりましたが、軽自動車全体では61千台(前年同期比13.9%減)となりました。

これらの結果、国内の売上台数につきましては113千台(前年同期比5.3%減)となりました。

海外につきましては、北米市場の販売が引き続き堅調に推移したことに加え、米国の現地生産会社の受託生産も寄与し、107千台(前年同期比12.7%増)となりました。欧州においてはフォレスターおよびインプレッサが引き続き好調に推移したことに加え、新型レガシィの導入もあり、22千台(前年同期比18.2%増)となりました。一方、豪州では現地販売は引き続き好調に推移しましたが、完成車輸出台数は前年同期に届かず、14千台(前年同期比3.1%減)となりました。

これらの結果、海外の売上台数は、149千台(前年同期比11.2%増)となりました。

以上、国内と海外を合わせた売上台数は262千台と前年同期に比べ9千台(3.4%)の増加となり、自動車部門全体の売上高は6,085億円(前年同期比3.8%増)となりました。しかし、営業利益は各種費用の低減がありましたが、為替レート差や北米における販売費の増加等により、185億円と、前年同期に比べ190億円(50.6%)の減益となりました。

(産業機器事業部門)

産業機器事業部門につきましては、国内は発電機搭載用エンジンの増加や小型ポンプ搭載用等の農林漁業向けエンジンが増加したことにより、前年同期を上回りました。海外ではCKD(海外生産用部品)が大幅に減少したものの、米国向けレジャービークル用新型エンジンの拡販等の増加により、売上高は210億円と前年同期に比べ8億円(4.2%)の増収となり、営業利益は51百万円の損失と前年同期に比べ4億円改善しました。

(航空宇宙事業部門)

航空宇宙事業部門につきましては、防衛庁向け製品は、昨年度納入を開始した新初等練習機「T-7」の機数増加がありました。また、支援戦闘機「F-2」の機数減少や中等練習機「T-4」が昨年度に納入完了したこともあり、前年同期を下回りました。また、民需も米国同時多発テロ以降、引き続きボーイング社向け製品が減少するとともに、高速飛行実証機が昨年度に納入完了したこともあり、前年同期を下回りました。その結果、売上高は259億円と前年同期に比べ28億円(9.8%)の減収となり、営業利益は為替レート差やボーイング社向け製品の機数減少が影響し、7億円と前年同期に比べ8億円(54.1%)の減益となりました。

(その他の部門)

環境事業部門につきましては、塵芥収集車フジマイティが、首都圏でのディーゼル車排出ガス規制による買い替え特需により増加するとともに、風力発電システムも加わり、売上高は前年同期を上回りました。

ハウス事業部門につきましては、公共事業の減少と民間設備投資抑制の影響が続き、売上高は前年同期を下回りました。

その他、車両事業およびバス事業が平成15年3月末をもって新車生産を終了したこともあり、売上高は138億円と前期に比べ28億円(17.2%)の減収となりましたが、営業利益につきましては11億円の損失と前年同期に比べ10億円改善しました。

所在地別セグメントの状況

日本では、自動車における国内の売上台数は前年同期を5.3%下回りましたが、新型レガシィ発売に伴う登録車の増加により、売上高は5,347億円と前年同期に比べ31億円(0.6%)の増収となりました。しかし、営業利益は各種費用の低減はありましたが、為替レート差や車種構成差等により、164億円と前年同期に比べ145億円(46.8%)の減益となりました。

北米は、米国の販売会社の売上が為替レート差等により減少したものの、現地生産会社の受託生産が寄与し、売上高は2,769億円と前年同期に比べ30億円(1.1%)の増収となりました。しかし営業利益は、販売費の増加等により31億円の損失(前年同期は77億円の利益)となりました。

その他は、欧州でのOEM車の販売が前年同期を下回り、売上高は15億円と前期に比べ2億円(11.7%)の減収となりました。しかし、営業利益につきましては、日本からの出荷台数の増加に伴う部品用品の増加等もあり92百万円と前年同期に比べ41百万円(80.4%)の増益となりました。

利益配分に関する事項

当中間配当につきましては、1株につき前年同期と同額の4円50銭と決定いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,584億円と前期に比べ115億円減少しました。

当中間期の前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期の営業活動により得られた資金は、当期純利益、減価償却費を主たる源泉としつつ、売上債権の減少・仕入債務の減少が前年同期比152億円減少したこと等から259億円と前年同期比276億円の資金の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期の投資活動により支出した資金は、有価証券の売却が前年同期比235億円少なかったこと等により、573億円と前年同期比124億円の資金の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期の財務活動は、社債の発行が前年同期比100億円多く、同じく償還が98億円少なかったこと等により、199億円の調達と前年同期比292億円の資金の増加となりました。

2. 通期の見通し

今後の経済環境は、景気回復に向け緩やかに明るい兆しも見え始めてきたものの、昨今の急速な円高や、依然として根強いデフレ圧力による国内の消費低迷など懸念材料も多く、引き続き厳しい状況が予想されます。

上期に国内市場へ投入した新型レガシィは販売が好調に推移し、順調なスタートを切ることができましたが、一方、主要市場である米国では販売競争が熾烈化するなか、レガシィが新型への切り替えを控えていること、さらに急速な円高による影響なども考慮し、通期の経常利益では期首予想を下回る見通しです。なお当期純利益につきましては、投資有価証券売却益の増加や保有株式の減損リスクの減少等により、ほぼ期首予想の水準を確保する見通しです。今後につきましては、国内では年内に予定している新型軽自動車の発売や新型レガシィが通期で収益に寄与すること、また欧州市場においても、今秋に新型レガシィを導入し、好調を持続する計画です。加えて、一層の原価低減などにより挽回を図ってまいる所存です。なお、現時点における通期の業績見通しにつきましては下記のとおりであります。

（連結通期予想）

売上高	14,300億円（対前年度増減率	4.2%
経常利益	580億円（対前年度増減率	1.0%
当期純利益	360億円（対前年度増減率	7.5%

（個別通期予想）

売上高	9,400億円（対前年度増減率	3.0%
経常利益	300億円（対前年度増減率	35.4%
当期純利益	190億円（対前年度増減率	0.6%

なお、期末配当は中間配当と同額の4円50銭とし、年間9円（前年度配当9円と同額）を予定しております。

*業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、世界経済の情勢や市場の動向、為替相場の変動などリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績はこれら見通しと大きく異なる場合がありますので、この通期予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えるようお願い致します。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在	前連結会計期間末 平成15年3月31日現在	対 前 期 増 減	前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在
[資 産 の 部]				
流動資産	675,994	670,149	5,845	595,339
現金及び預金	67,470	69,781	2,311	60,829
受取手形及び売掛金	120,109	128,523	8,414	109,081
有価証券	107,499	94,636	12,863	103,660
たな卸資産	201,336	198,656	2,680	187,444
短期貸付金	90,492	98,177	7,685	69,306
繰延税金資産	36,728	40,340	3,612	35,191
その他	53,058	40,522	12,536	30,257
貸倒引当金	698	486	212	429
固定資産	691,520	673,923	17,597	627,652
1.有形固定資産	510,601	496,542	14,059	482,029
建物及び構築物	118,888	115,193	3,695	107,544
機械装置及び運搬具	173,373	171,352	2,021	167,393
土地	162,713	157,895	4,818	153,002
建設仮勘定	21,479	14,441	7,038	18,015
その他	34,148	37,661	3,513	36,075
2.無形固定資産	39,500	38,173	1,327	35,716
3.投資その他の資産	141,419	139,208	2,211	109,907
投資有価証券	48,972	46,486	2,486	51,436
長期貸付金	4,693	4,829	136	6,143
繰延税金資産	31,801	33,466	1,665	32,450
その他	59,685	58,148	1,537	23,578
貸倒引当金	3,732	3,721	11	3,700
資産合計	1,367,514	1,344,072	23,442	1,222,991

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在	前連結会計期間末 平成15年3月31日現在	対 前 期 増 減	前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在
【 負 債 の 部 】				
流 動 負 債	601,651	619,820	18,169	562,336
支払手形及び買掛金	187,766	213,748	25,982	171,710
短 期 借 入 金	222,834	201,970	20,864	196,621
コマーシャルペーパー	11,000	9,000	2,000	3,000
一 年 内 償 還 社 債	10,000	10,000	-	10,000
一 年 内 償 還 転 換 社 債	-	18,774	18,774	20,805
未 払 法 人 税 等	9,498	10,047	549	14,465
未 払 費 用	77,679	73,829	3,850	73,752
賞 与 引 当 金	17,140	16,974	166	17,166
製 品 保 証 引 当 金	26,968	24,374	2,594	23,384
そ の 他	38,766	41,104	2,338	31,433
固 定 負 債	312,461	309,638	2,823	258,703
社 債	90,800	80,800	10,000	80,800
長 期 借 入 金	61,974	68,562	6,588	76,075
土地再評価に係る繰延税金負債	439	442	3	457
退 職 給 付 引 当 金	63,802	61,170	2,632	64,989
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,095	1,335	240	1,196
連 結 調 整 勘 定	45,579	48,940	3,361	-
そ の 他	48,772	48,389	383	35,186
負 債 合 計	914,112	929,458	15,346	821,039
【 少 数 株 主 持 分 】				
少 数 株 主 持 分	3,322	3,362	40	3,377
【 資 本 の 部 】				
資 本 金	153,795	144,455	9,340	144,452
資 本 剰 余 金	160,071	150,766	9,305	150,764
利 益 剰 余 金	149,115	133,186	15,929	120,117
土 地 再 評 価 差 額 金	391	389	2	381
その他有価証券評価差額金	7,172	3,446	3,726	3,672
為 替 換 算 調 整 勘 定	17,683	18,237	554	18,141
自 己 株 式	2,781	2,753	28	2,670
資 本 合 計	450,080	411,252	38,828	398,575
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	1,367,514	1,344,072	23,442	1,222,991

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		対前年同期 増 減 金 額	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	665,389	100.0	648,474	100.0	16,915	1,372,337	100.0
売 上 原 価	493,746	74.2	467,607	72.1	26,139	1,011,582	73.7
売 上 総 利 益	171,643	25.8	180,867	27.9	9,224	360,755	26.3
販売費及び一般管理費	153,335	23.0	143,921	22.2	9,414	293,234	21.4
営 業 利 益	18,308	2.8	36,946	5.7	18,638	67,521	4.9
営 業 外 収 益	10,375	1.5	2,131	0.3	8,244	4,535	0.3
受取利息及び配当金	1,187		1,075		112	1,855	
連結調整勘定償却額	3,360		-		3,360	-	
デリバティブ評価益	1,807		-		1,807	-	
そ の 他	4,021		1,056		2,965	2,680	
営 業 外 費 用	4,207	0.6	7,846	1.2	3,639	13,490	1.0
支 払 利 息	1,290		1,569		279	2,941	
持分法による投資損失	-		19		19	-	
そ の 他	2,917		6,258		3,341	10,549	
経 常 利 益	24,476	3.7	31,231	4.8	6,755	58,566	4.3
特 別 利 益	6,276	0.9	188	0.0	6,088	746	0.1
固定資産売却益	658		4		654	553	
投資有価証券売却益	4,576		-		4,576	-	
前期損益修正益	887		-		887	-	
そ の 他	155		184		29	193	
特 別 損 失	4,133	0.6	5,826	0.9	1,693	12,342	0.9
固定資産売却・除去損	3,721		2,132		1,589	5,375	
投資有価証券売却損	-		981		981	994	
投資有価証券評価損	58		749		691	3,884	
事業撤退損失	-		1,882		1,882	1,882	
そ の 他	354		82		272	207	
税金等調整前中間(当期)純利益	26,619	4.0	25,593	3.9	1,026	46,970	3.4
法人税・住民税及び事業税	4,027	0.6	11,808	1.8	7,781	20,359	1.5
過年度未払法人税等戻入額	-	-	2,973	0.5	2,973	2,973	0.2
法人税等調整額	3,230	0.5	134	0.0	3,096	3,810	0.3
少数株主損失	(加算)42	0.0	(加算)81	0.0	39	(加算)90	0.0
中 間(当 期)純 利 益	19,404	2.9	16,705	2.6	2,699	33,484	2.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	150,766	150,766	150,762	150,762	150,762	150,762
資本剰余金増加高						
転換社債の転換	9,305	9,305	2	2	4	4
資本剰余金中間期末〔期末〕 残高		160,071		150,764		150,766
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高	133,186	133,186	107,328	107,328	107,328	107,328
利益剰余金増加高						
中間〔当期〕純利益	19,404		16,705		33,484	
その他	37	19,441	-	16,705	-	33,484
利益剰余金減少高						
配当金	3,341		3,347		6,689	
役員賞与	171		161		161	
その他	-	3,512	408	3,916	776	7,626
利益剰余金中間期末〔期末〕 残高		149,115		120,117		133,186

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	対前年同期	前連結会計年度
		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	増 減	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間〔当期〕純利益		26,619	25,593	1,026	46,970
減価償却費		34,021	32,013	2,008	67,896
退職給付引当金の増加額(減少額)		2,088	3,574	1,486	106
受取利息及び受取配当金		1,187	1,075	112	1,855
連結調整勘定償却額(営業外収益)		3,360	-	3,360	-
デリバティブ評価益		1,807	-	1,807	-
支払利息		1,290	1,569	279	2,941
固定資産売却益		658	4	654	553
投資有価証券売却益		4,576	-	4,576	-
前期損益修正益		887	-	887	-
固定資産売却・除却損		3,721	2,132	1,589	5,375
投資有価証券売却損		-	981	981	994
投資有価証券評価損		58	749	691	3,884
事業撤退損失		-	1,882	1,882	1,882
売上債権の減少額		8,798	20,635	11,837	2,613
たな卸資産の増加額		3,725	4,053	328	12,017
仕入債務の増加額(減少額)		26,327	22,939	3,388	16,534
その他		3,269	11,144	14,413	6,208
小 計		30,799	72,201	41,402	140,766
利息及び配当金の受取額		1,190	1,083	107	1,884
利息の支払額		1,260	1,819	559	3,327
法人税等支払額		4,625	17,681	13,056	31,099
役員賞与支払額		174	161	13	161
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,930	53,623	27,693	108,063
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出		24,622	25,293	671	38,596
有価証券の売却による収入		16,546	40,072	23,526	72,588
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		1,859	118	1,741	118
スバル オブ インディアナ オートモーティブ インクの完全子会社化による増加額		-	-	-	12,989
有形固定資産の取得による支出		63,293	63,585	292	115,553
有形固定資産の売却による収入		18,638	14,454	4,184	32,213
無形固定資産の取得による支出		4,026	2,105	1,921	6,240
投資有価証券の取得による支出		5,264	3,895	1,369	10,167
投資有価証券の売却による収入		10,842	1,625	9,217	9,114
貸付金による支出		36,827	40,639	3,812	75,898
貸付金の回収による収入		31,967	34,097	2,130	62,889
その他		514	463	51	691
投資活動によるキャッシュ・フロー		57,384	44,924	12,460	56,088

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	対前年同期	前連結会計年度
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	増 減	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	金 額	金 額	金 額	金 額
財務種加によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	18,920	388	19,308	1,732
コマーシャルペーパー純増減額	2,000	3,000	1,000	9,000
長期借入れによる収入	1,531	26,161	24,630	55,150
長期借入金の返済による支出	9,032	24,339	15,307	58,324
社債発行による収入	20,000	10,000	10,000	10,000
社債償還による支出	10,129	20,000	9,871	22,027
自己株式の取得による支出	24	448	424	531
配当金の支払額	3,341	3,347	6	6,689
その他	7	-	7	-
財務種加によるキャッシュ・フロー	19,918	9,361	29,279	11,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	3,155	3,172	4,050
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)	11,519	3,817	7,702	36,236
現金及び現金同等物期首残高	169,944	133,708	36,236	133,708
現金及び現金同等物中間期末 〔期末〕残高	158,425	129,891	28,534	169,944

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 67社

国内 50社

富士ロビン(株) (株)イチタン、東京スバル(株) 他47社

海外 17社

スバル オフ インデペンダント オートモーティブ インク、スバル オフ アメリカ インク、 他15社

(2) 持分法適用会社 なし

2. 連結の範囲及び持分法適用の異動状況

(1) 連結子会社

(新規) 1社 新潟スバル自動車(株)

(減少) -

(2) 持分法適用会社

(新規) -

(減少) 1社 新潟スバル自動車(株)

新潟スバル自動車(株)は従来、持分法適用しておりましたが、株式の追加取得により100%子会社となったことにより、当中間連結会計期間より連結しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結した子会社の中間決算日は、国内子会社は当社と同一ですが、在外子会社は6月30日であります。在外子会社については6月30日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間決算日との間に生じた重要な取引については調整を行った上で連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法であります。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法であります。

デリバティブ 時価法であります。

たな卸資産

製品 主として移動平均法による原価法であります。

その他のたな卸資産 主として先入先出法による原価法であります。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を、在外連結子会社は所在国の会計基準に規定する定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	2～11年

無形固定資産 営業権については、所在地国の会計基準に基づく定額法を、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（3年及び5年間）に基づく定額法を採用しております。ただし、米国連結子会社の営業権の内、識別可能な無形固定資産以外の部分については、米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により償却を行っておりません。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

製品保証引当金 販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると見込まれる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっているヘッジ会計の要件を満たす外貨建金銭債権債務については当該為替予約等の円価額により換算しております。

また、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までが3ヶ月以内の短期投資からなっております。

追加情報

(連結調整勘定(貸方)の償却)

平成15年1月1日に当社は、いすゞ自動車株式会社保有のスバル オブ インディアナ オートモーティブ インク(以下S I A)の全株式の譲渡を受け完全子会社とするとともに、同社から自動車の生産を当面の間受託することといたしました。株式の譲受価格は、受託生産中及び終了後に発生する固定資産除却損、設備リース解約損、人員整理による損失などを考慮して決定されているため、連結調整勘定(貸方)が発生しております。

連結調整勘定(貸方)については、将来発生が見込まれる損失に明確に対応する部分については当該損失の発生に応じて、それ以外の部分については5年間の均等償却を行うこととしております。

なお、現時点での各連結会計年度の償却見込額は、次のとおりであります。

連結会計年度末	償却見込額
平成16年3月31日	6,700 百万円
平成17年3月31日	7,800 "
平成18年3月31日	13,100 "
平成19年3月31日	4,900 "
平成20年3月31日以降	16,358 百万円

当中間期につきましては3,350百万円の連結調整勘定の償却を行っております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

(1)担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

受取手形及び売掛金	38,938	百万円
その他の流動資産	1,146	"
建物及び構築物	32,621	"
	(20,014)	"
機械装置及び運搬具	28,466	"
	(23,228)	"
土地	43,571	"
	(1,910)	"
その他固定資産	241	"
合計	144,983	百万円
	(45,152)	"

担保付債務

短期借入金	67,572	百万円
	(4,368)	"
長期借入金	38,721	"
	(11,742)	"
社債	300	"
合計	106,593	百万円
	(16,110)	"

注1) 上記のうち、()内書は、工場財団抵当並びに対応する債務残高を示しております。

注2) その他の流動資産の他、当社の連結子会社であるスバルファイナンス(株)における期日未到来の自動車リース債権等780百万円を担保に供しております。

(2)投資その他の資産 - その他のうち、32,507百万円は、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク (以下SIA) の拘束性預金であり、いすゞ車生産に係るリース設備のリース料支払債務に関する与信担保の設定がされております。これは、SIAの旧いすゞ部門株式取得にあたり、いすゞ自動車株式会社が増資により資本注入した金額の一部であります。

2. 有形固定資産に対する減価償却累計額 615,885 百万円

3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

投資その他の資産

投資有価証券(株式)	3,971	百万円
その他(出資金)	1,179	百万円

4. 無形固定資産のうち、連結調整勘定は317百万円であります。

5. 偶発債務

連結会社以外の者の、金融機関よりの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。

従業員	23,998 百万円
スバルカナダインクの取引先	7,987 "
その他	3,683 "
合 計	35,668 百万円

6. 受取手形割引高 受取手形割引高は、27百万円であります。

7. 当社連結子会社（スバルファイブ株）における、当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越契約及び	
貸出コミットメントの総額	8,140 百万円
貸出実行残高	3,569 "
差 引 額	4,571 百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等における審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。

8. 当社及び当社連結子会社（スバル オート アムカ イカ、スバルヨーロッパN.V./S.A）における、借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

借入コミットメントの総借入枠	106,383 百万円
借入実行残高	24,866 "
差 引 額	81,517 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の中の主要な科目は次のとおりであります。

広告宣伝費	26,217	百万円
給料及び賞与手当	23,034	〃
賞与引当金繰入額	6,865	〃
退職給付費用	1,944	〃
研究開発費	29,810	〃

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

30,422 百万円

3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

土地	594	百万円
機械装置及び運搬具	34	〃
その他	30	〃
計	658	百万円

4. 前期損益修正益は、過年度費用計上超過額であります。

5. 固定資産売却・除去損の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	345	百万円
機械装置及び運搬具	3,271	〃
その他	105	〃
計	3,721	百万円

(中間連結剰余金計算書関係)

利益剰余金増加高(減少高)の「その他」の内容は、次のとおりであります。
米国連結子会社が米国における会計基準に基づいて計上した「その他の包括利益(損失)」

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	中間期末残高	左記の内現金及び 現金同等物	
現金及び預金	67,470	66,869	百万円
有価証券	107,499	82,417	"
短期貸付金	90,492	9,139	"
現金及び現金同等物		<u>158,425</u>	百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに新潟スバル自動車株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,268	百万円
固定資産	4,065	"
連結調整勘定	212	"
流動負債	3,145	"
固定負債	1,217	"
新潟スバル自動車株式の取得価額	2,183	"
新潟スバル自動車の現金及び現金同等物	324	"
差引：新潟スバル自動車取得のための支出	<u>1,859</u>	百万円

3. 重要な非資金取引の内容

転換社債の転換による資本金増加額	9,340	百万円
転換社債の転換による資本剰余金増加額	9,305	"
転換による転換社債減少額	<u>18,645</u>	百万円

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

[借主側]

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,175 百万円	582 百万円	593 百万円
有形固定資産その他	2,748 "	1,359 "	1,389 "
無形固定資産その他	373 "	289 "	84 "
合計	4,296 百万円	2,230 百万円	2,066 百万円

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	631 百万円
1年超	1,524 "
合計	2,155 百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	391 百万円
減価償却費相当額	378 "
支払利息相当額	22 "

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

[貸主側]

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高
機械装置及び運搬具	23,891 百万円	10,074 百万円	13,817 百万円
有形固定資産その他	8,320 "	3,888 "	4,432 "
無形固定資産その他	949 "	290 "	659 "
合計	33,160 百万円	14,252 百万円	18,908 百万円

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	7,582 百万円
1年超	14,374 "
合計	21,956 百万円

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	4,438 百万円
減価償却費	3,113 "
受取利息相当額	713 "

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

[借主側]

未経過リース料

1年以内	8,501 百万円
1年超	59,596 "
合計	68,097 百万円

[貸主側]

未経過リース料

1年以内	4,152 百万円
1年超	4,691 "
合計	8,843 百万円

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 平成15年9月30日現在			前連結会計期間 平成15年3月31日現在		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
満期保有目的債券						
(1)国債・地方債等	-	-	-	5	5	0
合 計	-	-	-	5	5	0
その他有価証券	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
(1)株式	20,781	32,643	11,862	22,025	27,608	5,583
(2)債券						
国債・地方債等	5,250	5,352	102	4,966	5,142	176
社債	9,233	9,294	61	10,883	10,940	57
その他	2,378	2,424	46	2,160	2,159	1
(3)その他	12,829	12,829	0	625	606	19
合 計	50,471	62,542	12,071	40,659	46,455	5,796

2. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

(単位:百万円)

当中間連結会計期間 平成15年9月30日現在		前連結会計期間 平成15年3月31日現在	
種類	中間連結貸借 対照表計上額	種類	連結貸借 対照表計上額
その他有価証券		その他有価証券	
コマーシャル・ペーパー	47,109	コマーシャル・ペーパー	35,646
マネー・マネジメント・ファンド	26,078	マネー・マネジメント・ファンド	33,064
中期国債ファンド	6,504	非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,787
みずほ(Cayman)優先株	5,000	中期国債ファンド	6,504
譲渡性預金	3,000	信託受益権	4,122
		譲渡性預金	2,000

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について35百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には回復する見込みがないほど著しい下落があったものとみなして減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には個別に時価の回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在				前連結会計年度末 平成15年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場 取引 以外 の 取引	オプション取引 売建								
	コール 米ドル	84,434	-			10,582	-		
		(1,323)		377	946	(97)		196	99
	コール ユーロ	527	-						
		(6)		5	1				
	買建								
	プット 米ドル	84,341	-			10,582	-		
	(1,323)		2,036	713	(97)		127	30	
	プット ユーロ	527	-						
		(6)		4	2				
合計		169,829	-	2,422	1,658	21,164	-	323	69

(注) 1. 時価の算定方法：金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものは開示の対象から除外しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在				前連結会計年度末 平成15年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場 取引 以外 の 取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	5,300	5,000	54	54	5,800	5,300	134	134
合計		5,300	5,000	54	54	5,800	5,300	134	134

(注) 1. 時価の算定方法：金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものは開示の対象から除外しております

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	自動車	産業機器	航空宇宙	その他	計	消去又は 全社	連 結
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	606,689	20,970	25,759	11,971	665,389	-	665,389
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,891	32	185	1,870	3,978	3,978	
計	608,580	21,002	25,944	13,841	669,367	3,978	665,389
営業費用	589,984	21,053	25,229	15,010	651,276	4,195	647,081
営業利益	18,596	51	715	1,169	18,091	217	18,308

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	自動車	産業機器	航空宇宙	その他	計	消去又は 全社	連 結
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	584,689	20,139	28,763	14,883	648,474	-	648,474
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,657	25	13	1,827	3,522	3,522	-
計	586,346	20,164	28,776	16,710	651,996	3,522	648,474
営業費用	548,733	20,649	27,217	18,949	615,548	4,020	611,528
営業利益	37,613	485	1,559	2,239	36,448	498	36,946

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車	産業機器	航空宇宙	その他	計	消去又は 全社	連 結
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,229,807	41,586	63,009	37,935	1,372,337	-	1,372,337
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,231	75	76	3,526	6,908	6,908	-
計	1,233,038	41,661	63,085	41,461	1,379,245	6,908	1,372,337
営業費用	1,165,731	42,527	59,726	44,575	1,312,559	7,743	1,304,816
営業利益	67,307	866	3,359	3,114	66,686	835	67,521

(注) 1. 事業の区分方法

事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動車	小型自動車、軽自動車
産業機器	汎用エンジン、発電機
航空宇宙	航空機、宇宙関連機器部品
その他	特殊車両、ハウス、不動産

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しており、配賦不能営業費用はありません。

4. その他事業に含まれていた主要製品である、鉄道車両及びバス車体は平成15年3月末をもって製造を終了しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	387,899	276,069	1,421	665,389		665,389
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	146,878	861	158	147,897	147,897	
計	534,777	276,930	1,579	813,286	147,897	665,389
営業費用	518,290	280,097	1,487	799,874	152,793	647,081
営業利益	16,487	3,167	92	13,412	4,896	18,308

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	373,762	273,021	1,691	648,474	-	648,474
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	157,888	902	98	158,888	158,888	-
計	531,650	273,923	1,789	807,362	158,888	648,474
営業費用	500,650	266,171	1,738	768,559	157,031	611,528
営業利益	31,000	7,752	51	38,803	1,857	36,946

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	786,257	582,326	3,754	1,372,337	-	1,372,337
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	295,900	1,971	231	298,102	298,102	-
計	1,082,157	584,297	3,985	1,670,439	298,102	1,372,337
営業費用	1,025,021	568,473	3,858	1,597,352	292,536	1,304,816
営業利益	57,136	15,824	127	73,087	5,566	67,521

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米: 米国、カナダ

その他: 欧州

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しており、配賦不能営業費用はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	294,030	41,042	38,178	373,250
連結売上高				665,389
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	44.2%	6.2%	5.7%	56.1%

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	292,319	32,498	37,151	361,968
連結売上高				648,474
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	45.1%	5.0%	5.7%	55.8%

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	622,783	72,841	77,453	773,077
連結売上高				1,372,337
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	45.4%	5.3%	5.6%	56.3%

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米: 米国、カナダ

欧州: ドイツ、スイス、イギリス

その他: オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業のセグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間	
		自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前年 同 期 比 (%)
自動車事業	軽自動車	64,972 台	5.2
	小型・普通自動車	208,508 台	+ 5.5
	受託生産車	13,407 台	-
	計	286,887 台	+ 7.8
産業機器事業		16,970 百万円	17.0
航空宇宙事業		30,479 百万円	+ 4.5
その他事業		11,388 百万円	20.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。
なお、自動車事業及び産業機器事業については見込生産を行っております。

(単位：百万円)

区 分	受 注 高	受 注 残 高		
		前年 同 期 比 (%)	前年 同 期 比 (%)	前年 同 期 比 (%)
航空宇宙事業	9,136	33.4	99,747	1.3
その他事業	10,962	31.0	5,787	37.3
合計	20,098	32.1	105,534	4.3

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前年 同 期 比 (%)
自動車事業	606,689	+ 3.8
産業機器事業	20,970	+ 4.1
航空宇宙事業	25,759	10.4
その他事業	11,971	19.6
合計	665,389	+ 2.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

PRESS INFORMATION



富士重工業株式会社 広報部

〒160-8316 東京都新宿区西新宿1-7-2 TEL03-3347-2029 FAX03-3347-2295

FUJI HEAVY INDUSTRIES LTD. Corporate Communications Department

1-7-2,Nishi-Shinjuku,Shinjuku-ku,Tokyo 160-8316 JAPAN Telephone 81-3-3347-2029 Facsimile 81-3-3347-2295

2003年11月17日

富士重工業 2003 年度上期業績の概要

<2003 年度上期業績：連結売上高>

スバルの売上については、日本市場での軽乗用車の落ち込みや北米でモデル末期となるレガシィの伸び悩みを、日本市場での新型レガシィの導入と海外市場でのフォレスターの好調でカバーし前年度上期との比較で増収となっている。

また、海外子会社換算レート差および航空宇宙、産業機器、エコテクノロジーの3カンパニー部門の売上減などの減収要因があるものの、スバル オブ インディアナ オートモーティブ(以下S I A)のいすゞ車受託生産などの増収要因もあり、総計では前年度上期実績を169億円上回り、6,653億円と過去最高を記録した。

<2003 年度上期業績：連結収益>

収益では、前年度上期との比較で、為替レート差のほか、米国のインセンティブ増加による販売費の増加、S I Aの生産台数減による固定費の増加などの諸経費の負担が膨らんだが、日本市場での新型レガシィ投入効果や原価低減努力などで減益の抑制に努めた。

営業利益は183億円を確保したが、前年同期比50%減となった。また、経常利益は減少幅を同22%におさえ244億円、当期純利益は同16%増、過去最高の194億円となった。

キャッシュフローは、中間連結会計期間末における現金および現金同等物が、1,584億円と前期に比べ115億円の減少、2003年9月末の有利子負債は2003年3月末比75億円増の3,966億円となっている。また、今期転換社債が償還されたことによる資本の増加があり、株主資本比率は2003年3月末比2.3%改善し32.9%となっている。

<2003 年度通期見通し>

通期の連結決算見通しは、2003年5月時点の当初計画値を見直し、売上高は過去最高の1兆4,300億円、営業利益は530億円を計画し前年同期比21%減、経常利益は同1%減の580億円、当期純利益は同8%増の360億円を見込んでいる。

通期の状況として、日本市場においては、上期に新型レガシィ、下期に新型軽乗用車を投入し、特にレガシィが全期間で収益に寄与し軽自動車の販売台数増を見込む下期での利益を厚く見込んでいる。

また、為替の状況もよく上期好調な欧州市場においても、今秋より新型レガシィ、新型G3X ジャスティを投入することで、好調を持続する計画である。

米国においては、2003年歴年で過去最高の小売販売台数を記録する見通しではあるが、大手各社のインセンティブ競争の影響を受けること、また現地生産の生産台数の減少を見込んでいることなどから、収益面では厳しい状況であるものの、北米事業の将来の拡大に向けて経営基盤の強化、財務内容の充実を図るべく適正な収益を確保するよう努めていく。

平成16年3月期 中間決算参考資料 (連結)

	前中間期実績 平成14年9月期	当中間期実績 平成15年9月期	前年度実績 平成15年3月期	通期予想 平成16年3月期	期首通期予想 平成16年3月期
売上高	6,484億円	6,653億円 (2.6)	13,723億円	14,300億円 (4.2)	14,500億円
国内	2,865億円	2,921億円 (2.0)	5,992億円	6,500億円 (8.5)	6,440億円
海外	3,619億円	3,732億円 (3.1)	7,730億円	7,800億円 (0.9)	8,060億円
営業利益	369億円	183億円 (50.4)	675億円	530億円 (21.5)	620億円
利益率	5.7	2.8	4.9	3.7	4.3
経常利益	312億円	244億円 (21.6)	585億円	580億円 (1.0)	600億円
利益率	4.8	3.7	4.3	4.1	4.1
当期純利益	167億円	194億円 (16.2)	334億円	360億円 (7.5)	350億円
利益率	2.6	2.9	2.4	2.5	2.4
増減要因 (営業利益)		(増益要因) 原価低減 85億円 売上構成差等 30億円 (減益要因) 諸経費等の増 239億円 為替レート差 52億円 試験研究費増 10億円		(増益要因) 原価低減 175億円 売上構成差等 111億円 試験研究費減 11億円 (減益要因) 諸経費等の増 301億円 為替レート差 141億円	(増益要因) 売上構成差等 190億円 原価低減 160億円 (減益要因) 諸経費等の増 246億円 為替レート差 130億円 試験研究費増 29億円
設備投資	270億円	357億円	646億円	870億円	970億円
減価償却費	223億円	272億円	488億円	530億円	540億円
試験研究費	294億円	304億円	601億円	590億円	630億円
有利子負債残高	3,873億円	3,966億円	3,891億円	4,000億円	4,000億円
業績評価		2期ぶりの増収 3期連続の当期純利益増益 売上高過去最高 当期純利益過去最高		3期連続の増収 3期連続の当期純利益増益 売上高過去最高	
国内売上	119千台	113千台 (5.3)	246千台	259千台 (5.7)	261千台
登録車	48千台	52千台 (7.2)	103千台	115千台 (11.9)	122千台
軽自動車	71千台	61千台 (13.9)	143千台	145千台 (1.2)	139千台
海外売上	134千台	135千台 (1.2)	295千台	300千台 (1.9)	307千台
完成車合計	253千台	248千台 (1.9)	540千台	560千台 (3.6)	568千台
S I A受託生産車		13千台 (-)		25千台 (-)	30千台

注1. ()は、対前年同期増減率

注2. 単位について

金額 : 億円 (億円未満は切り捨て)

台数 : 千台 (百台以下を四捨五入)

比率 : % (小数点第2位を四捨五入)